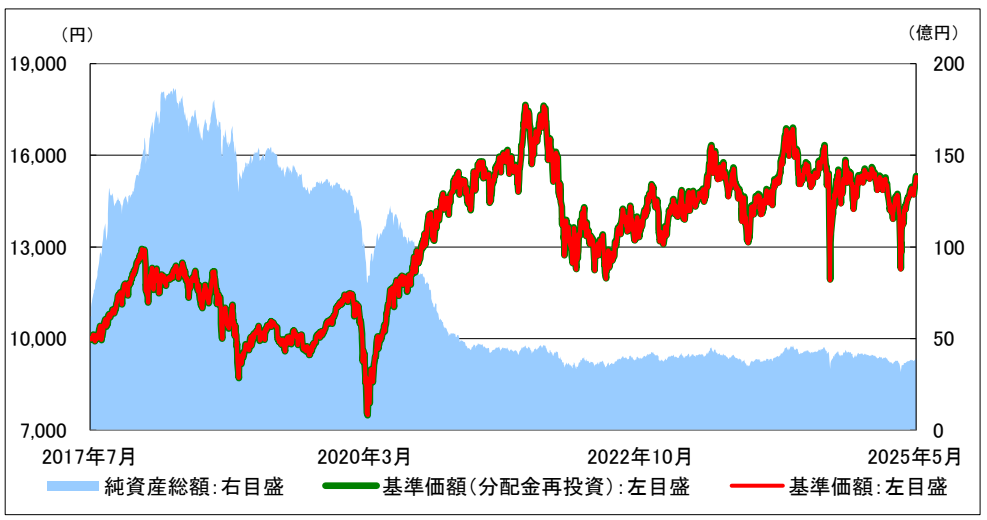
日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2025年5月30日
決算日	:	毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,287 円	+ 743 円
純資産総額	39.26 億円	+ 1.63 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+ 5.11%
3ヵ月	+ 7.81%
6ヵ月	+ 0.43%
1年	+ 0.39%
3年	+ 16.19%
設定来	+ 53.28%

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　40　円

決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
分配金	20 円	0 円	20 円	0 円	0 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	98.6%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	1.4%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

株式　市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	104	80.5%
東証スタンダード	9	5.7%
東証グロース	16	12.5%
その他	－	－
合計	129	98.6%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	16.9%
2	電気機器	13.7%
3	化学	9.6%
4	サービス業	8.9%
5	建設業	7.4%
6	小売業	6.7%
7	その他製品	5.7%
8	機械	5.2%
9	卸売業	4.7%
10	繊維製品	2.6%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	社会インフラ	24.1%
2	賃上げに伴う内需拡大	11.0%
3	AI（人工知能）	10.6%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ちばぎんアセットマネジメント

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2025年5月30日
決算日	:	毎年 5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	前田工繊	東証プライム	その他製品	1.8%
道路から河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靭化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。				
2	エムアップホールディングス	東証プライム	情報・通信業	1.5%
人気アーティストなどのファンサイト運営が主力事業。グッズのeコマースも行う。経営者がレコード会社出身のITベンチャーであり、業界内での人脈が豊富。各世代から人気の様々なジャンルのアーティストの獲得を進めるほか、ファンクラブの多言語対応や、他社との戦略的なパートナーシップの締結など、ITの進化と変化を捉えた積極的なアクションで成長性の高まりが期待される。				
3	明電舎	東証プライム	電気機器	1.5%
変圧器、真空インタラプタなどの変電製品や配電システムなどを、国内外の電力会社のほか鉄道事業者、官公庁、一般事業会社などに幅広く提供する重電メーカー。同社の技術は電力・社会インフラを支え、安定した電力供給を維持・実現するための更新需要や、再生エネルギー投資の拡大を背景に受注案件の増加が見られており、中長期的な成長が期待される。				
4	メタウォーター	東証プライム	電気・ガス業	1.4%
総合「水インフラ」企業として、浄水場・下水処理場、ごみリサイクル施設の設計・建設、運転・維持管理、事業運営を展開している。全国の処理施設に対する高い関与率および、「機械技術」「電気技術」「運転維持管理」によるトータルソリューションの提供を強みに、国内事業における潤沢な受注残高と海外事業の拡大による成長が期待される。				
5	三機工業	東証プライム	建設業	1.3%
ビルや産業用の空調設備、電気設備などの工事やプラントの水処理・廃棄物処理設備などを手がける総合エンジニアリング会社。大都市再開発や半導体製造施設、データセンター投資の拡大などの良好な外部環境を追い風に成長が期待される。				
6	守谷輸送機工業	東証スタンダード	機械	1.3%
荷物用エレベーターを主力に、エレベーターの設計から製造、保守メンテナンスまでをワンストップで提供する総合エレベーター会社。使用条件が過酷な荷物用エレベーターは特殊な仕様が求められるため、参入障壁が高く高付加価値な領域であり、また保守メンテナンス業務はストック収入として安定した売上の継続的な積み上げが期待される。				
7	カバー	東証グロース	情報・通信業	1.2%
Vtuber事務所の「ホロライブプロダクション」を運営し、世界展開を軸に日本発の最先端二次元エンターテイメントを提供。所属VTuberによる日々の配信やクオリティの高いライブイベントは世界屈指のVTuber IPと熱量の高いファンコミュニティを醸成し、業界トップクラスの規模を有している。グッズ販売などのIPビジネスへの進化を図っており、今後も新しいコンテンツ展開による収益機会の拡大が期待される。				
8	シンフォニアテクノロジー	東証プライム	電気機器	1.2%
電気制御技術をコアに、半導体搬送や宇宙ロケット用の電装品、試験装置など、様々な製品を製造・販売する。国内唯一の航空機用電源システムメーカーであるほか、半導体用ロードポートなどで高い市場シェアを有する。今後、防衛向けや半導体向け製品などの成長が期待される。				
9	パルグループホールディングス	東証プライム	小売業	1.2%
CIAOPANIC（チャオパニック）など約50の衣料ブランドや3COINSなどの生活雑貨を展開する。社内に多数のクリエイティブ人材を抱えており、商品の独自性が高い。EC物流倉庫の拡張や配送作業の効率化などに取り組んでいるほか、出店数の増加、売り場面積の拡大が期待され、更なる成長が期待される。				
10	セーレン	東証プライム	繊維製品	1.2%
企画・製造・販売まで一貫した独自のデジタルプロダクションシステムである「ビスコテックス」を活用し、自動車用シート材やエアバック、スポーツ用品などの衣料OEM、化粧品や医療用品など、独自技術を用いて多岐にわたる事業展開をしている。主力のカーシート表皮材では新素材開発と最先端デザインで高付加価値を生み出し、世界トップシェアを誇る。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2025年5月30日
決算日	:	毎年 5月30日

日本株式市場の動向

5月の国内株式市場は、米国の関税政策に対する懸念の後退などを背景に、堅調に推移しました。日経平均株価は前月末比+5.33％の37,965円10銭、東証株価指数（TOPIX）は同+5.03％の2,801.57ポイントとなりました。

日経平均株価は、円安米ドル高の進行や米英間の貿易に関する合意の発表を受けた米関税政策に対する懸念の後退、米中間の貿易交渉進展への期待などから中旬にかけて上昇基調となり、12日の米中相互の追加関税の引き下げ合意を受けて38,000円台を回復しました。その後、円高米ドル安の進行や国内長期金利の上昇、米国債格下げなどに対する警戒感から戻り待ちの売りに押される局面もありましたが、米欧の関税交渉進展への期待やトランプ米政権の関税政策に対する米国際貿易裁判所の違法判断などを受けて、再び上昇しました。月末にかけては、米関税政策に対する違法判断の効力が一時的に停止されることとなり、利益確定売りが広がりました。

物色面では、データセンター関連需要拡大への期待から電線株が買われたほか、先月に続き新興市場の小型成長株なども買われました。

東証33業種では、「非鉄金属」「倉庫・運輸関連業」「機械」「海運業」「証券、商品先物取引業」など15業種がTOPIXの騰落率を上回り、「電気・ガス業」「パルプ・紙」「鉄鋼」「水産・農林業」「医薬品」など18業種が下回りました。

運用状況

5月の騰落率は、+5.11％となりました。
米国の関税政策の軟化期待や米中間の関税協議の進展、新興市場を中心とした小型成長株の上昇などがパフォーマンスを押し上げました。
今月の投資行動は、個別企業の決算を精査し、足元の業績および業績見通しをアップデートする中で銘柄の組入比率の調整、入れ替えを行ったほか、これまでの株価下落により割安感が強まり、関税の不透明感は残るものの内部要因などにより今後の収益拡大が期待できると考える電子部品などの外需関連銘柄の組入比率を引き上げました。
新規に購入した銘柄は、米大手半導体メーカー向けにパッケージ基盤などを製造販売する銘柄やスマートフォン向けの異方性導電膜などニッチな電子材料を製造する銘柄、無線システムや車載機器などをOEM提供する銘柄などです。
組入銘柄では、「Finatextホールディングス」や「ジーエヌアイグループ」などが上昇した一方、「パルグループホールディングス」や「サワイグループホールディングス」などが下落しました。

ファンドマネージャーより

米国の関税政策については警戒感の後退がみられる一方で、鉄鋼とアルミニウムに対する関税引き上げの表明や、トランプ米大統領が自身のSNSで中国を批判するなど、依然として予断を許さない状況が継続しています。日米間の貿易交渉においては6月中旬のG7サミットに合わせて交渉の進展がみられるのではないかとの期待があり、状況を注視しています。日本においては参議院選挙の前哨戦と目される東京都議会議員選挙の動向や、コメ価格の引き下げなどをはじめとした政府の物価高対策などによる国内消費環境の変化に注目しています。

国内の小型株は、バリュエーション面で割安感があり、2025年度の業績成長率も大型株よりも高い見通しとなっています。直近の企業決算では関税の悪影響を新年度計画に織り込まなかった企業も多く、外需関連を中心とした業績の先行き不透明感は払拭しきれていない状況です。内需中心で構成される小型株は相対的に業績への影響が小さいと考えられるため、投資家の注目を集める可能性が高いと考えています。
当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。
・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長
・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
・国の支援を背景とした国土強靭化、防衛産業などの成長
・賃上げに伴う若年層などの消費動向
・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
・企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、社会課題を解決し今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2025年5月30日
決算日	:	毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　ちばぎんアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第443号

加　入　協　会 ： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ ： http://www.chibagin-am.co.jp/

サポートダイヤル ： 03-5638-1451　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ちばぎんアセットマネジメント

日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2025年5月30日
決算日	:	毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	・・・ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	・・・無期限（2017年7月31日設定）
繰上償還	・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・毎年5月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して**年率1.584%（税抜1.44%）**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※　上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※　詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。

ちばぎんアセットマネジメント